

王 雪萍・編著

# 戦後日中関係と廖承志 ——中国の知日派と 対日政策

(慶應義塾大学出版会、2013年)

〈評者〉 岩波書店 馬場 公彦

1992年、国交正常化20年を迎えるにあたって、日本の論壇では、日中両国はいかにして復交したのかという交渉過程と、両国関係の「正常化」の意義について回顧がなされた。そこで、各誌は日中友好の礎を築いた、民間人を含む「井戸掘り人」の証言を掲載した。そのさい、中国側で重要な証言者は孫平化であった。孫平化は、60年代から中国の対日工作総括者である廖承志の部下として、L.T.貿易東京事務所首席代表を務め、国交回復の折は直前に来日し田中首相の訪中を促し、国交回復後は中日友好協会会长を務めた。

国内の一部の人たちの認識の上で、日本との間ではなぜそんなに賑やかにやるのか、なぜ日本の代表団に周總理は全部会うのか、会う必要があるのかどうか、他の外国に対してはそうでないのに、という問題が生じました。(中略)周總理が僕たちに指示した考え方は、中国と日本との間には特殊性がある、その特殊を認めて物事をはこばなければならないというものです。つまり、中国と日本との間は歴史的に言って、いろいろな面からして特殊さがある。他の国とはやっていないから、日本ともやってはならないとするのは間違いだ。

(「日中國交回復の扉はこうして開けられた」  
『中央公論』1992年7・8月号)。

周恩来は、日本との間には他の諸外国と違う特殊な関係があることを強調していた。孫は1972年を記念するに当たって、日本は中国との特殊な関係という歴史に立ちかえるべきだとメッセージを込めたのだった。実際に、周總理の首相在任中にもっとも多く接見した外国人は日本人だった。

では中国側の言う特殊な二国間関係はいかなる組織と役割のもとに営まれてきたのか。ここに解明されなければならないのは、戦後中国の対日工作の指導から実務に至るまでを、一元的に担った機関としての、「日本組」の実態である。『戦後日中関係と廖承志』は、「日本組」が1952年に発足してから国交回復がなされた72年の収束まで、20年間の活動の展開と変遷を明らかにした2年余りにわたる共同研究の成果である。

本編著は3部から構成される。

## 第1部 廖承志と廖班

### 第1章 廖承志と廖班の対日業務担当者

(王雪萍)

### 第2章 日本人引揚と廖承志 (大澤武司)

### 第3章 中国の対日経済外交と廖承志の役割 (山影統)

### 第4章 中国の対日政策における留日学生・ 華僑 (王雪萍)

公人としての廖承志には、大別して2つの顔があった。第1は海外華僑業務を管掌する國務院僑務弁公室主任としての顔であり、華僑関連業務の統括責任者としての任に当たった。もうひとつは外事業務とりわけ対日工作を管掌する國務院外事弁公室日本組の組長としての顔であり、正式関係のない日本との外交関係の統括責任者としての任に当たった。本書はもっぱらその後者としての顔に焦点を当てて、その全容解説を目指している

第1章・第2章は具体的な組織的メカニズムに

についての概観である。「廖班」はその名の通り、廖承志をはじめ日本を知悉した知日派（ジャパンハンズ）人士が統括する属人的なもので、1952年の「日華平和条約」締結後に発足したものであった。 「日本組」は毛沢東（党・国家主席）一周恩来（国务院總理・外交部長）によるトップダウンで決められた政策を忠実に遂行する実務家集団の機関で、直接その政策を受ける廖承志は「決定権なき調整者」（第2章64頁）であった。

「廖班」はその組織上、さまざまな関係部門の幹部たちが、対日業務の各案件の性格・内実に応じて業務にかかわる、問題対応型のアドホックで組織横断的なタクスフォース組織で、具体的には、中共中央对外聯絡部・外交部・对外貿易部など様々な関係部門との連携があった。1958年以降、それらの関連機関との連携による对外業務のうち、もっぱら日本関連の事務を担当するのが「小日本組」と称され、各機関の日本関連部門のリーダー役による政策作成・遂行チームを「大日本組」と称するようになった。

「廖班」は、「小日本組」「大日本組」とともに知日派の優秀なスタッフを起用・育成し、それが対日友好人士の源泉となった。具体的には、趙安博（中聯部所属）・王晓雲（小日本組主任）・孫平化（中国对外友好协会所属）・蕭向前（中国人民外交学会所属）など廖の「四大金剛」はじめ、「大日本組」に限っても、総勢20余名に上る人士たちである。

「日本組」をめぐっては、従来は廖の人柄のみが焦点化され、多くの伝記が書かれてきたが、本書第1部では「日本組」の対日工作機関としての機能と役割に注目することで、中国側から見た戦後日中の民間交流の実態が明らかになった。

## 第2部 廖班の対日工作をめぐる中国・日本・国府の攻防

第5章 知日派の対日工作（杉浦康之）

第6章 日本から見た廖承志の対日工作  
(井上正也)

第7章 廖承志の対日工作と中華民国（戴振豊）

終戦後、日中間の公式関係は断絶することとなった。では、戦後中国の対日外交はいかなる方式によって進められたのであろうか。1952年5月以降、廖承志を責任者とする対日工作弁公室と中央日僑事務委員会が設立され、「以民促官」方式による民間外交が始まり、50年代半ばまで、中聯部主導の「人民外交」方式と並行・交錯しつつ対日工作を行った。1955年3月に「中共中央關於対日政策和対日活動的方針和計画」が出され、対日政策の体系化が図られた。1958年3月に中央機構改組に伴い、国务院外事弁公室が国交なき国との「外事」を主管することとなり、中聯部管轄の「人民外交」方式は終焉を迎えた（第2章）。

同年5月、長崎国旗事件により日中民間貿易は全面停止状態に陥った。1962年11月、廖承志と高崎達之助との間での覚書により「L T貿易」体制が始動し、東京と北京の双方に常駐事務所が置かれ、通商代表部・貿易事務所として機能する廖承志弁事処を設立することとなった。ここに対日工作は「半官半民」方式となった（第5章）。

文化大革命により、「日本組」は開店休業状態に陥った。1971年以降、ニクソン・ショックや日本政界の対中関係正常化への動きを受けて、東京連絡事務所の対日工作が再開し、翌年9月、日中國交正常化により、対日工作の枠組みは外交部主導の「官官外交」となった。この間、1952年の「民間外交」方式以降、日中國交正常化を経て73年4月の廖承志訪日団による日中政府間関係の強化に至るまで、一貫して対日工作を一元的に主管してきたのが「日本組」であり、対日政策を立案・決定し、「日本組」に政策指示を発令していたのが周

恩来であった。

ではなぜ周恩来は断交時代の日中関係を特殊な二国間関係として位置づけ、関係諸国との外事業務の中でもとりわけ対日工作を重視したのであろうか。その回答は、「日本組」の対日工作を、日本の自民党親中国派から眺める（第6章）、また台湾の国府から眺める（第7章）ことによって得られることとなる。

断交時代の中国の対日工作について、一貫した要諦は、日米の矛盾と支配階級内部の矛盾を利用して、日本政界内部に親中派を伸長させていくことにあったと言えよう。建国当初は日本共産党を相手として、対米反対勢力と日本国内の革命勢力を増やそうとしたものの、日共の党勢は伸びるどころか国民の支持を失った。代わって最大野党の社会党にターゲットを絞ったものの、社会党による政権奪取は困難と判断した。そこで、保守内の分断を目指して支配階級内部の矛盾を利用しつつ、与党自民党に対する工作へと重点を移した。具体的には自民党の岸一佐藤首相陣営に楔を打ち込み、自民党主流派、すなわち自民党内親台右派への反対勢力として自民党内に親中左派を形成しようとした。そのために「日本組」は東京事務所を拠点として日本情報の収集に努めた。また、民間貿易における「政経不可分」原則から、日本側の主張する「政経分離」「積み上げ」方式へと移行していく。

「日本組」は先述したように文革の勃発で廖承志が失脚したことにより活動休止状態となり、71年2月の覚書貿易交渉から「日本組」は活動を再開した。翌年9月の北京での日中国交正常化交渉においても再結成された「日本組」が実務工作に当ることとなった。だが、日本側の覚書貿易関係者が交渉の表舞台に立つことはなかった。日中首脳交渉において二元外交のおそれがある覚書貿易関係者の残留を日本外務省が望んでいなかったか

らだった（第6章）。

一方、台湾の国府から見た「日本組」の対日工作は、国府が推し進める反共外交への対抗措置であり、国府から日本政府を奪還する目論見と映った。そこで国府は「半官半民」方式のLT貿易において、極力「官」の部分を減殺するよう、日本政府との協議の場で働きかけた。とりわけ1963年6月の日本輸出入銀行融資によるビニロン・プラント対中輸出問題に対しては、蒋介石自らが強い抗議を表明した（第7章）。

国府側の対日工作には、日米と台湾が連携して共産主義勢力に対抗するという国際情勢が背景にあった。そのために国府は獲得した国際的空間を堅持し、中国のいっそうの国際的孤立を促すために積極的な反共外交を展開した。日本に対しては、蒋介石が終戦の日に唱えた「以德報恩」の対華恩議論に依拠して特殊な二国間関係を強調し、1952年の日華平和条約が日本と国府との正式な国家関係であることを保証し、51年と64年2度にわたる吉田書簡が日華条約を補充する正式文書であることを確認するよう、事あるごとに日本政府に迫った。蒋介石一張羣主導の国民党中央は、自民党主流右派を親台派として取り込もうと積極的な対日政界工作を展開することで、中国の対日工作への予防かつ対抗措置を図った。

第7章で展開された国府の対日工作は、ちょうど「日本組」の対日工作と真逆の関係となることに気づかされる。国府は自民党親台派を、中国は自民党親中派と野党を対日工作対象とし、国府は政界工作を、中国は積み上げ方式による文化・経済・貿易分野での工作を重点化した。さらに、国府は日本政府との公式関係を重視するのに対して、「日本組」は民間世論動向を重視した。この関係が日中国交回復後即ち日華断交後は逆転する。即ち中国は日本政府との官官外交方式へと転じ、台湾は亞東関係協会駐日事務所を拠点として、組織

的に日中航空協定などをめぐり日本政府批判を強め、日本の公共輿論に対する反共宣伝を強化する。亞東関係協会駐日事務所は、あたかも「日本組」のごとき機能を果たすのである。

これらの対日工作をめぐる中台の攻防の国際的背景について、大まかな展望を示しておくと、対ソ関係悪化に直面し、最大の敵としてのアメリカに対抗していかなければならない中国にとって、最強の中間地帯勢力としての日本は、国府の国際空間を奪還し国際的な孤立から脱却するための結節環であった。さらに、今に連なる歴史問題の淵源として、日中戦争の終戦処理方法をめぐり、蒋介石の掲げる「以徳報恩」に則った恩議論と、毛沢東の階級論に則った「二分論」との間で、日本国民との紐帶の正当化論理をめぐる争奪関係があった。

実務能力の高い知日派グループ「日本組」が、毛一周の指令を受けて、いかに原則に忠実に、政策の一貫性を担保しながら、遺漏なく対日業務をこなし、特殊な二国間関係を演出していくのか。中国は米ソ二大国を二正面の敵として見据え、統治の正統性論理と国際的認知の争奪をめぐる国府との息詰まる暗闘を迫られていた。「日本組」は国内外の生存空間を広げる重要な使命を負って、対日工作の任務と役割を課せられていたことに気づかされる。

### 第3部 現代中国から見る廖承志とその時代

#### 第8章 周恩来と廖承志（胡鳴）

#### 第9章 「廖承志時代」をどう理解するか (劉建平)

中国気鋭の研究者によって書かれた2本の論文は、人としての廖承志、組織としての「日本組」をともに論じる。しかしながら、その評価は際立った対照を見せる。

胡鳴は、周恩来と廖承志の終生に渉る信頼関係を基礎に、彼らが養成した知日派集団による対日工作が、日本の各階層に広範な知中派人脈を形成したとする。そのことが中日友好関係の基礎になったと、「日本組」の功績を高く評価する。劉建平は、「日本組」の対日工作的意図は、広範な日本人民から中国に対する支持・支援を獲得することにあったため、利益は日本人民の側に偏ることとなったとする。「日本組」の対日工作は、中国人民の戦争の恨みを抑制させ、日本人戦犯に寛大な処置を施し、日中國交回復では戦争賠償を免除するなど、曖昧で妥協的な解決につながったと、中国の対日外交の失敗と挫折の要因の一端を「日本組」の役割に帰す。

この「日本組」の功績をめぐる従来型正統的評価（胡）と、修正型否定的評価（劉）の分岐点は、中日国交正常化の意義をどうとらえるかにある。即ち、日中國交正常化は戦後和解の到達点なのか、戦後の対日工作方式による日中友好関係の挫折を見るかである。日中國交正常化交渉に極限して言えば、台湾問題を主要論題とすることで、戦争賠償を免除し、戦争責任問題を曖昧にし、領土問題を棚上げにしたという「正常化」方式を、「二分論」の貫徹と見るか、中国側の忍耐の限界を超え破綻したものと見るかである。さらに、今日から国交正常化の得失を総合的に回顧してみると、双方にとって利益があったと見るか、利益は一方的に日本側に流れたと見るかである。

このいづれの立場に立つかは、目下の戦後最悪と言われる日中関係にあって喫緊の課題である。即ち、建て直しの原点を国交正常化が達成された1972年体制への回帰に求めるか、あるいは72年体制を超えて、いやむしろ72年体制を脱却して、新たな日中紐帶の論理を見出していくかである。

本書によって解明された「日本組」の役割と機能に鑑みて省察すべきは、終章「知日派の役割（編

集委員会)」という問題に帰着する。日中国交正常化において、「日本組」が主な対日工作対象とした自民党親中派は、日本の中国政策の決定過程において大きな影響を持っていない。正常化の達成とともに「廖班」は消滅し、知日派のスタッフたちの多くは日本業務から離れ、ほとんど外交部に入らなかつた(第1章41頁)。

1983年、廖承志は死去し、「『対日工作における廖承志時代』が終わりを告げた」(孫平化)。その後も、「国交正常化によって正規の政府間関係が構築された後も、彼らが築いた人脈はバック・チャネルとして機能し、1980年代末までの日中関係の安定的発展に寄与したのである」(第6章227頁)と言うように、「日本組」が養成した知日派人材が良好な日中関係に果たした功績は評価されよう。とはいえ、劉建平論文および氏の一連の研究が教示するように、中国は東西冷戦下で米ソを敵に回し、国府との正統性獲得闘争で鎧を削るなかで、国際的生存空間を確保し拡大するために、日本に対しても多くを譲歩してきたという印象は拭いがたい。

2001年の小泉首相靖国神社公式参拝を契機として、日中関係は再び歴史問題で躊躇した。10年以降は尖閣諸島をめぐる領有権争いで日中関係は悪化し、凍結し、打開のめどが立っていない。このような復元力を失った日中関係をめぐって、日本側の輿論は、こんにち中国が大国として台頭するまでに、西洋列強と日本帝国主義に蹂躪されてきた屈辱の150年を経てきたために、中国は隣国や周辺諸国への配慮を欠き、核心的な国益を前面に出すようになったことにその要因を求める傾向がある。

と同時に、日中の特殊な二国間関係という歴史的観点にも立脚しなくてはならない。現代中国において、対日譲歩による相互利益の確保という対日外交の伝統はすでに終焉したと見た方がいいだ

ろう。中国側は対日譲歩によって失ったものが回復できないことを痛感させられているのではないだろうか。だからこそ、譲歩をした相手の日本が、歴史問題や戦争責任問題などの局面で、中国から譲歩されたということにあまりに鈍感であることが、目につくてしまうのである。そこに中国側の苛立ちや怨恨の感情がまつわりつき折り重なっていく。

尖閣諸島領有権争いや安倍首相靖国神社参拝などによってすっかり冷え込んでしまった日中両国関係に直面して、日本の中国研究者たちは2013年秋、「新しい日中関係を考える研究者の会」(代表・毛里和子)を立ち上げ、翌年3月、第1回の国際シンポジウムとして「現代日中関係の源流—再検証・1970年代」を東京大学で開いた。そこに参集した日中米台の学者たちの問題の焦点は、日中関係の源流としての1972年の国交正常化について、その意義と限界を現時点でどう評価するのかということであった。